

介護サービス利用実績等調査（給付費）

区分		単位	令和5年度			市町村評価欄		
			年度計画	年度実績	進捗率(%)	分析評価	課題点	対応策
居宅サービス	訪問介護	円	413,976,000	368,128,198	88.9%			
	訪問入浴介護	円	75,000	2,646,061	3528.1%	ニーズの高まりによるサービス提供の増加	市内にサービス提供事業所がないため、市外サービス事業者の空き状況次第での利用となる為、適切な利用状況の把握ができていなかった。	需要の増加が継続する場合は、計画策定時検討する。
	訪問看護	円	21,259,000	22,429,308	105.5%			
	訪問リハビリテーション	円	21,846,000	20,351,978	93.2%			
	通所介護	円	143,960,000	114,263,953	79.4%			
	通所リハビリテーション	円	75,417,000	56,307,598	74.7%			
	短期入所生活介護	円	44,778,000	31,048,631	69.3%	予防の短期入所のニーズの高まり。	市内の短期入所施設の定員は変化していない為、予防の利用が増えれば介護の利用は減少する。	利用希望の方が、利用できない状況が継続するようであれば対応を検討する。
	短期入所療養介護	円	3,094,000	753,462	24.4%	サービス提供体制の問題から、短期入所を受け入れる事が難しくなっている。	サービス提供体制の維持が課題である。	事業所のサービス提供体制の維持に必要なサポートに努める。
	特定施設入居者生活介護	円	156,332,000	115,980,073	74.2%			
	居宅療養管理指導	円	8,366,000	13,732,903	164.2%	医療介護の連携が図られてきているため、増加したものと考えられる。	計画値より上昇しているが、医療介護の連携により、必要な支援がされるようになったものと考えられる。	医療介護の連携の取り組みを継続する。
	福祉用具貸与	円	45,913,000	46,074,220	100.4%			
	特定福祉用具販売	円	1,763,000	1,699,545	96.4%			
	住宅改修	円	5,359,000	3,787,143	70.7%			
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	円	8,458,000	7,508,900	88.8%			
	夜間対応型訪問介護	円	0	0				
	地域密着型通所介護	円	21,815,000	28,344,115	129.9%			
	認知症対応型通所介護	円	40,601,000	37,857,095	93.2%			
	小規模多機能型居宅介護	円	73,182,000	49,800,210	68.0%	利用状況が想定より伸びていない。	利用状況や提供体制を的確に把握する必要がある。	事業所へのヒアリング等を実施する。
	認知症対応型共同生活介護	円	243,378,000	170,161,471	69.9%	新規開設事業所の利用数が伸び悩んでいることが要因と思われる。	金額設定等使用者が利用しづらいことが課題となっている。	必要に応じ施設に対する助言を行う。
	地域密着型特定施設入居者生活介護	円	68,203,000	65,417,760	95.9%			
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	円	0	0				
施設サービス	看護小規模多機能型居宅介護	円	128,566,000	49,377,998	38.4%	利用状況が想定よりも伸びていない。	乖離が大きく、スタッフの不足等の要因が考えられる。	人材の確保育成に関する事業を継続する。
	介護老人福祉施設	円	635,637,000	542,224,123	85.3%			
	介護老人保健施設	円	413,999,000	383,053,644	92.5%			
	介護医療院	円	212,615,000	8,518,968	4.0%	開設予定であった施設の計画が白紙になった。	事業者との連携がうまくいかなかった。	事業者との連携を深め、意向を正確に把握する。
介護予防サービス	介護療養型医療施設	円	2,997,000	0	0.0%	市外施設で利用していた被保険者の利用が終了した。また、施設の介護医療院への移行が完了した。	市内に事業所がないため、計画として数字を持ちにくい。	次期計画期間では介護医療院に一本化されるため、対応の必要はなし。
	介護予防訪問入浴介護	円	361,000	0	0.0%	以前から少数の利用のため、乖離が起きやすい。	市内に提供事業所がないため、利用状況についての確にとらえられていない。	利用ニーズの把握に努める。
	介護予防訪問看護	円	6,482,000	6,047,516	93.3%			
	介護予防訪問リハビリテーション	円	6,914,000	10,287,144	148.8%	利用ニーズの増加、予防給付者の割合の増加。	利用者のニーズを的確に把握できていなかった。	利用実績を踏まえ、計画に反映する。
	介護予防通所リハビリテーション	円	12,384,000	11,559,966	93.3%			
	介護予防短期入所生活介護	円	2,075,000	2,777,516	133.9%	予防の短期入所のニーズの高まり。	市内の短期入所施設の定員は変化していない為、予防の利用が増えれば介護の利用は減少する。	利用希望の方が、利用できない状況が継続するようであれば対応を検討する。
	介護予防短期入所療養介護	円	363,000	31,023	8.5%	サービス提供体制の問題から、短期入所を受け入れる事が難しくなっている。	サービス提供体制の維持が課題である。	事業所のサービス提供体制の維持に必要なサポートに努める。
	介護予防特定施設入居者生活介護	円	3,624,000	5,716,441	157.7%	要支援の対象者の割合の増加	要支援認定者の割合が増加しており、予防給付の増加につながっている。	予防事業の取り組みが成功していると考えられ、取り組みを継続していく。
	介護予防居宅療養管理指導	円	1,574,000	1,491,846	94.8%			
	介護予防福祉用具貸与	円	6,129,000	6,593,750	107.6%			
	特定介護予防福祉用具販売	円	1,184,000	1,233,356	104.2%			
地域密着型介護予防サービス	住宅改修	円	3,277,000	3,084,080	94.1%			
	介護予防認知症対応型通所介護	円	0	540,369		対象となる方の利用が開始された	利用がない状態が続いていたため、対象となる方の実態の把握ができていなかった。	認知症施策と絡めて計画に反映する。
	介護予防小規模多機能型居宅介護	円	3,945,000	2,996,127	75.9%			
	介護予防認知症対応型共同生活介護	円	0	3,355,137		利用者の状態安定により、予防給付になったものと考えられる。	サービス利用により状態が安定したものである。これまでの状況から給付は想定できていなかった。	認知症施策と絡めて計画に反映する。